

農地利用集積円滑化団体活動支援事業実施要領

（目的）

第1条 「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定）に示された持続可能な力強い農業を実現するためには、早急に効率的かつ安定的な農業経営を育成し、担い手に対する農地の利用集積を促進する必要がある。また、県内においては農家の高齢化・減少により今後10年間で約21千ヘクタールの農地の遊休化が懸念され、農地が解消困難な耕作放棄地になる前に、農地を担い手に集積することが喫緊の課題となっている。

このため、熊本県農業協同組合中央会（以下「中央会」という。）を通じて、農地利用集積円滑化団体として活動する農業協同組合（以下「農地利用集積円滑化団体（JA）」という。）を支援することで、農地の利用集積を加速的に推進することを目的とする。

（事業実施）

第2条 本事業の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（平成24年4月1日施行。以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

（事業内容）

第3条 本事業は、地域内の農地情報の収集・整理及び農地調整活動等を行う農地利用集積円滑化団体（JA）に対し、中央会を通じて補助するものとし、その内容は別表のとおりとする。

（事業実施主体）

第4条 本事業の事業実施主体は、農地利用集積円滑化団体（JA）とし、補助事業者は、中央会とする。

（事業実施の手続）

第5条 本事業を実施する場合の手続は、次のとおりとする。

1 補助金の交付申請及び変更交付申請

要項第6条第2項第1号の事業計画書及び要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、中央会にあっては別記第1号様式、農地利用集積円滑化団体（JA）にあっては別記第2号様式とする。

2 実績報告

要項第13条第2項第1号の事業実績書は、中央会にあっては別記第3号様式、農地利用集積円滑化団体（JA）にあっては別記第4号様式とする。

(事業の推進)

第6条 事業の実施に当たっては、その目的を達成するために、熊本県農地利用集積促進協議会、公益財団法人熊本県農業公社、市町村農業委員会、市町村等の関係機関と相互の連携に努め、事業の円滑な推進を図る。

(その他)

第7条 本事業の実施については、この要領に定めるもののほか、必要に応じ別に定める。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

別表(要領第3関係)

事業区分	事業実施主体	補助率	事業内容
<p>農地利用集積円滑化 団体活動支援事業</p>	<p>【事業実施主体】 農地利用集積円滑化 団体(JA) 【補助事業者】 熊本県農業協同 組合中央会</p>	<p>2分の 1以内</p>	<p>1 農地利用集積円滑化団体(JA)の以下の活動等に対する補助金交付</p> <p>(1) 農地情報の収集・整理 ①農地流動化に係る資源調査・情報整理 ②農地流動化に係る意向調査・情報整理</p> <p>(2) 集落における啓発・話し合い等の農地調整活動 ①啓発資料の作成・購入 ②地図作成等調整用資料の作成 ③話し合い等の調整活動</p> <p>(3) 推進体制の整備・運営 ①推進体制の運営 ②関係機関との連絡調整 ③県農地利用集積促進協議会「地方会議」の運営</p>

(別記第1号様式)

平成 年度 農地利用集積円滑化団体活動支援事業実施(変更)計画書
(熊本県農業協同組合中央会)

1 事業の目的

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業実施(補助金交付)計画

(単位:円)

団体名	総事業費	補助事業に要する経費	交付申請額	交付予定額	左のうち 県補助金	備考
計						

※各団体の計画書の写しを添付のこと。

(2) 経費の配分

(単位:円)

区分	総事業費	補助事業に要する経費	負担区分		備考
			県補助金	その他	
農地利用集積円滑化団体等(JA)への補助金					
合計					

3 交付を受けようとする補助金等の額及び補助金等の額の算出基礎(収支予算)

(1) 収入の部

(単位:円)

区分	予算額	備考
県補助金		
合計		

(2) 支出の部

(単位:円)

区分	予算額	備考
事業補助金		
合計		

(注) 区分欄の記入方法

1 支出の部の区分欄は、〇〇事業補助金、事業負担金等のほか、事務費がある場合は事務費の節区分

を記入し、計欄は補助等に要する総額とすること。

2 変更の場合は、変更前を下段に、変更後を上段に記入すること。

4 事業完了予定日

平成 年 月 日

(別記第2号様式)

平成 年度 農地利用集積円滑化団体活動支援事業実施(変更)計画書
(J A名:)

1 事業の目的

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業実施体制整備計画

ア 専任職員等の配置計画

本所・支所 (営農センター)	部署名	職名	氏名	専・兼	兼務の場合の他の職務	利用集積事業の占める割合(%)

イ 組織内の支援体制整備計画

本所・支所 (営農センター)	部署名	職名	氏名	専・兼	兼務の場合の他の職務	利用集積事業の占める割合(%)

※ (1)の専任職員等以外に、事業の窓口職員等を配置する場合に記入すること。

ウ 県農地利用集積促進協議会「地方会議」等連絡調整会議開催計画

会議名	予定月	主な参集者・員数	備考

※ 「地方会議」については、県農地利用集積促進協議会規約の規定による。

(2) 利用権設定等事業計画

貸借事業実施計画

区分	件数	面積(ha)	備考
売買等事業	新規借入		
	新規貸付		
	継続貸付		
代理事業	新規貸借		
	新規受委託		

※ 本年度の目標値を記載。面積単位はヘクタールで記入。

(3) 農用地調整活動計画

項目	予定地区	予定規模(人)	実施予定時期	備考
意向等調査				
集落説明会等				

(4) 手数料等徴収計画

徴収開始年月	平成 年 月(予定)
手数料徴収方法	
収入見込(円)	

(5) 経費の配分

(単位:円)

区分	総事業費	補助事業に要する経費	負担区分			備考
			県補助金	J A 費	その他	
農地情報等の収集・整理に要する経費						
農地調整活動に要する経費						
推進体制整備に要する経費						
合計						

3 交付を受けようとする補助金等の額及び補助金等の額の算出基礎(収支予算)

(1) 収入の部

(単位:円)

区分	予算額	備考
県補助金		
J A 費		
その他 []		
合計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
賃金		
報償費		
旅費		
委託料		
需用費		
役務費		
使用・賃借料		
合 計		

※別途「経費内訳書」を添付のこと。

(注) 区分欄の記入方法

- 1 収入の部は自己負担分を含めて記入し、支出の部の区分欄は（賃金、報償費、旅費、委託料、需用費、役務費、使用・賃借料 等）を記入し、計欄は事業費総額とすること。
- 2 変更の場合は、変更前を下段に、変更後を上段に記入すること。

4 事業完了予定日

平成 年 月 日

(別記第3号様式)

平成 年度 農地利用集積円滑化団体活動支援事業実績書

(熊本県農業協同組合中央会)

1 事業の目的

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業実施(補助金交付)実績

(単位:円)

団体名	総事業費	補助事業に要した経費	交付申請額	交付額	左のうち 県補助金	備考
計						

※各団体の実績書の写しを添付のこと。

(2) 経費の配分

(単位:円)

区分	総事業費	補助事業に要した経費	負担区分		備考
			県補助金	その他	
農地利用集積円滑化団体等(JA)への補助金					
合計					

※実績額が計画額と異なる場合は、上段に()で計画額を記入のこと。

3 収支精算

(1) 収入の部

(単位:円)

区分	精算額	備考
県補助金		
合計		

(2) 支出の部

(単位:円)

区分	精算額	備考
事業補助金		
合計		

(注) 区分欄の記入方法

支出の部の区分欄は、〇〇事業補助金、事業負担金等のほか、事務費がある場合は事務費の節区分を記入し、計欄は補助等に要する総額とすること。

4 事業完了年月日

平成 年 月 日

(別記第4号様式)

平成 年度 農地利用集積円滑化団体活動支援事業実績書

(JA名:)

1 事業の目的

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業実施体制整備実績

ア 専任職員等の配置実績

本所・支所 (営農センター)	部署名	職名	氏名	専・ 兼	兼務の場合の他の職務	利用集積事 業の占める 割合 (%)

イ 組織内の支援体制整備実績

本所・支所 (営農センター)	部署名	職名	氏名	専・ 兼	兼務の場合の他の職務	利用集積事 業の占める 割合 (%)

※ (1)の専任職員等以外に、事業の窓口職員等を配置した場合に記入すること。

ウ 県農地利用集積促進協議会「地方会議」等連絡調整会議開催実績

会議名	実施月	主な参集者・員数	備 考

※ 「地方会議」については、県農地利用集積促進協議会規約の規定による。

(2) 利用権設定等事業実績

貸借事業実績

区分	件数	面積 (ha)		備 考
			うち面的集積	
売 買 等 事 業	借 入			
	新規貸付			
	継続貸付			
	解 約			
	返 還			
	年度末保有量 (うち未貸付)			
代 理 事 業	新規貸借			
	新規受委託			
	解 約			

- ※ 面積単位はヘクタールで、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入。
- ※ 借入は、当該年度中に新たに借り入れた実績（使用貸借による借入を含む）を記載。
- ※ 新規貸付は、当該年度中に新たに貸し付けた実績（使用貸借による貸付を含む）を記載。前年度末「未貸付」であったものを、当該年度に新たに貸し付けた場合も含む。
- ※ 継続貸付は、前年度以前に貸し付けたもので、当該年度中も引き続き貸し付けたものの実績を記載。
- ※ 解約は、当該年度中に転貸人との契約を中途解約したものの実績を記載。ただし、中途解約後、当該年度内に新たな転貸人に貸し付けた場合は、解約には計上せず、そのまま継続貸付に含める。
中途解約した場合、22年度以降に再貸付が予定されているものについては、解約に計上するとともに、当該年度末保有量の「未貸付」に計上する。
- ※ 返還は、当該年度中に借入農地を所有者へ返還（転貸人との解約を中途解約し、同時に所有者との契約を解除した場合）したものの実績を記載。
- ※ 当該年度中に、賃貸借期間満了の場合、「解約」「返還」双方に満了になった実績を記載。特に、契約を更新した場合、「解約」「返還」に計上するとともに「借入」「新規貸付」にも計上する。
- ※ 年度末保有量は、「新規貸付」「継続貸付」「うち未貸付」を合算したものを記載。
- ※ 「新規受委託」は、新規に特定農作業受委託契約したものを記載。

(3) 農用地調整活動実績

項目	実施地区	実施規模（人）	実施時期	備考
意向等調査				
集落説明会等				

(4) 手数料等徴収実績

徴収開始年月	平成 年 月
手数料徴収方法	
収入額（円）	

(5) 経費の配分

(単位：円)

区分	総事業費	補助事業に要した経費	負担区分			備考
			県補助金	J A費	その他	
農地情報等の収集・整理に要した経費						
農地調整活動に要した経費						
推進体制整備に要した経費						
合計						

※実績額が計画額と異なる場合は、上段に（ ）で計画額を記入のこと。

3 収支精算

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	精算額	備 考
県補助金		
J A 費		
その他 []		
合 計		

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	精算額	備 考
賃金		
報償費		
旅費		
委託料		
需用費		
役務費		
使用・賃借料		
合 計		

※別途「経費内訳書」を添付のこと。

(注) 区分欄の記入方法

収入の部は自己負担分を含めて記入し、支出の部の区分欄は（賃金、報償費、旅費、委託料、需用費、役務費、使用・賃借料 等）を記入し、計欄は事業費総額とすること。

4 事業完了年月日

平成 年 月 日

(別紙) 経費内訳書

() 農業協同組合
(単位：円)

		賃金	報償費	旅費	委託料	需用費	役務費	使用料及び 賃借料	合計
農地情報等の収集・ 整理に要した経費	内訳								
	小計								
	(うち消費税)								
農地調活動に要した 経費	内訳								
	小計								
	(うち消費税)								
推進体制整備に要し た経費	内訳								
	小計								
	(うち消費税)								
合 計									
(うち消費税)									

※実績額が計画額と異なる場合は、上段に () で計画額を記入のこと。